

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,689,951	15,464,788	21,097,362
経常利益 (千円)	460,733	589,701	1,056,533
四半期(当期)純利益 (千円)	184,079	528,656	511,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,629	729,205	515,677
純資産額 (千円)	10,930,690	11,398,253	10,750,537
総資産額 (千円)	58,656,021	57,285,137	57,383,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.79	13.75	13.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	19.9	18.7

回次	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は15,464,788千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,218,366千円（同7.6%増）、経常利益は589,701千円（同28.0%増）、四半期純利益は528,656千円（同187.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、新潟大学病院へのバス乗入開始（平成26年6月16日～）や、ICカード乗車券「りゅーと」のオートチャージサービス開始（平成26年12月1日～）、「時間通りに走る」バスへの取組みの継続の他、冬の増便と冬タイヤの導入など、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、3列シート車両の増車や、東京線に続き、大阪・京都線と仙台線にも幅運賃制を導入（平成26年7月14日～）した他、大宮・新宿線の「川越駅西口」への乗り入れを開始（平成26年10月1日～）したことや、万代シテイバスセンターに県外高速バス待合室をオープン（平成26年12月16日～）するなど、利便性の向上と需要の喚起に努めましたが、平成26年4月より柏崎線・十日町線での当社の運行廃止の他、一部路線の減便などもあり、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、平成26年4月1日の貸切バス新運賃制度の開始に伴い、採算面を重視した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,327,102千円（前年同期比1.4%減）、営業損失302,116千円（前年同期は営業損失453,923千円）となりました。

不動産事業では、万代シテイ商店街連合会・メディア各社と連携し、5月に「万代アースフェスタ」（平成26年5月3日～5日）、6月には「万代ファミリーフェスタ」（平成26年6月21日～22日）、8月には24時間テレビ37「愛は地球を救う」のチャリティイベント（平成26年8月30日～31日）、9月には「NSTまつり2014」（平成26年9月27日～28日）、10月には「万代グルメストリート」（平成26年10月11日～13日）、11月には「にいがたキッズプロジェクトキッズフェスティバル2014」（平成26年11月2日）など、ほぼ毎週末にイベントを開催し、万代シテイへの来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は2,318,857千円（前年同期比0.1%増）、営業利益1,070,301千円（同7.0%減）となりました。

商品販売事業では、万代シテイバスセンタービル2階に新潟初出店となるメロンパンアイス店「世界で2番めにおいしい焼きたてメロンパンアイス」をオープン（平成26年9月20日）し売上の増加に努めました。

しかし、主力の土産品販売が、春先の消費税増税後の反動減の他、夏場の天候不順などもあり、低調となったこと、更に新潟市の都市計画に伴い、フランチャイズとして運営していたコンビニエンスストアを平成26年3月に閉店したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,760,463千円（前年同期比8.8%減）、営業利益90,037千円（同18.1%減）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの販売に注力いたしましたが、8月の台風による宿泊キャンセルなどが影響し売上高は前年同期比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入は前年を上回りましたが、宴会収入は婚礼受注の減少などにより前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,600,161千円（前年同期比3.4%減）、営業利益55,550千円（同29.1%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、消費税増税後の国内旅行への出控えによる「くれよんツアー」の不調と、円安並びに国際情勢の影響から海外旅行者が減少した結果、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、的確な空港業務の品質維持に努めた結果、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃受注が順調に推移したほか、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇などにより前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は2,458,203千円（前年同期比4.4%増）、営業利益304,829千円（同24.1%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 199,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 345,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	199,000	-	199,000	0.52
計	-	199,000	-	199,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	2,640,371
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,248,892
商品及び製品	195,651	255,001
原材料及び貯蔵品	124,809	131,741
その他	631,017	599,670
貸倒引当金	7,126	7,128
流動資産合計	4,339,073	4,868,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,631,534
土地	37,135,239	37,050,040
その他(純額)	2,385,079	2,447,917
有形固定資産合計	51,625,498	51,129,493
無形固定資産	277,328	251,624
投資その他の資産	1,141,718	1,035,469
固定資産合計	53,044,545	52,416,587
資産合計	57,383,619	57,285,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	1,073,176
短期借入金	18,522,039	17,461,223
未払法人税等	142,348	36,457
賞与引当金	124,988	82,293
その他	3,232,759	3,588,308
流動負債合計	22,960,920	22,241,459
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	14,818,451	14,648,546
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,701,155
役員退職慰労引当金	222,693	192,187
退職給付に係る負債	820,174	712,512
その他	3,106,370	3,291,023
固定負債合計	23,672,160	23,645,425
負債合計	46,633,081	45,886,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	3,486,627	3,032,631
自己株式	33,385	34,166
株主資本合計	3,647,338	4,100,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	1,896
繰延ヘッジ損益	-	15,331
土地再評価差額金	7,614,719	7,608,670
退職給付に係る調整累計額	501,200	293,743
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,297,699
純資産合計	10,750,537	11,398,253
負債純資産合計	57,383,619	57,285,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,689,951	15,464,788
売上原価	11,196,585	10,908,259
売上総利益	4,493,366	4,556,528
販売費及び一般管理費	3,361,011	3,338,161
営業利益	1,132,355	1,218,366
営業外収益		
受取利息	1,159	857
受取配当金	6,428	7,324
持分法による投資利益	8,583	1,754
その他	22,023	23,441
営業外収益合計	38,195	33,378
営業外費用		
支払利息	700,512	654,563
その他	9,304	7,479
営業外費用合計	709,816	662,043
経常利益	460,733	589,701
特別利益		
固定資産売却益	1,748	21,296
投資有価証券売却益	2,739	-
補助金収入	22,849	9,717
その他	2,888	21,814
特別利益合計	30,225	52,828
特別損失		
固定資産売却損	1,257	4,417
固定資産除却損	19,321	5,685
国庫補助金圧縮損	-	2,000
バスカード払戻金	125,638	-
テナント退去補償金	22,847	-
工事負担金	39,000	-
その他	207	1,656
特別損失合計	208,272	13,760
税金等調整前四半期純利益	282,686	628,769
法人税、住民税及び事業税	66,905	71,941
法人税等調整額	31,701	28,171
法人税等合計	98,606	100,113
少数株主損益調整前四半期純利益	184,079	528,656
少数株主利益	-	-
四半期純利益	184,079	528,656

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,079	528,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,845	8,423
繰延ヘッジ損益	5,705	15,331
退職給付に係る調整額	-	207,457
その他の包括利益合計	10,550	200,549
四半期包括利益	194,629	729,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,629	729,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が80,709千円増加し、利益剰余金が80,709千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸倒引当金	32,310千円	32,299千円
投資損失引当金	2,880千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,232,967千円	1,200,206千円
のれんの償却額	711千円	683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,430,119	2,316,956	1,931,227	1,655,940	13,334,243	2,355,707	15,689,951	-	15,689,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,858	372,410	44,029	23,692	568,989	524,193	1,093,182	1,093,182	-
計	7,558,977	2,689,366	1,975,256	1,679,632	13,903,232	2,879,900	16,783,133	1,093,182	15,689,951
セグメント利益又は損失()	453,923	1,151,331	110,002	78,304	885,715	245,698	1,131,414	941	1,132,355

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額941千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,327,102	2,318,857	1,760,463	1,600,161	13,006,584	2,458,203	15,464,788	-	15,464,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,624	347,471	38,595	22,378	531,068	499,819	1,030,887	1,030,887	-
計	7,449,726	2,666,328	1,799,058	1,622,539	13,537,652	2,958,022	16,495,675	1,030,887	15,464,788
セグメント利益又は損失()	302,116	1,070,301	90,037	55,550	913,772	304,829	1,218,601	235	1,218,366

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額235千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円79銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,079	528,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,079	528,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,444	38,441

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。